

事業No	事業名	海岸総務費				担当部署	部名	産業経済部
110						課名	港湾商工課	
						電話	82 - 1957	
事業期間	開始年度	平成 7 年度	終了年度	-		会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				款	土木費	
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり				項	海岸河川費	
	施策名(節)	第 2 節 個性あるまちづくりの推進				目	海岸河川総務費	
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	六渡寺海浜公園公衆便所と海老江海浜公園の維持管理
	意図	どのような状態に	清潔、安全、快適などを常に保ち、市民誰もが利用しやすいようにすること。
事業内容	手段	どのような方法で	平成7年度～ ○「六渡寺海浜公園公衆便所」の管理業務…六渡寺自治会に業務委託 平成18年度～ ○「海老江海浜公園」の管理業務……………海老江海浜公園美化委員会に業務委託 ○「海老江海浜公園」の植樹管理業務…………入札で業者を選定

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
				指定管理者名	
	構造・階数			指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	海老江海浜公園海水浴場は、平成18年に供用開始
-----	-------	-------------------------

事業No	事業名	担当部署	部名	産業経済部
110	海岸総務費		課名	港湾商工課
			電話	82 - 1957

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 28 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	六渡寺海浜公園公衆便所の1年間のトイレトーパー使用数	個	156	71	108	152.1	95	-	
	海老江海浜公園海水浴場利用者数	人	11,571	20,000	24,372	121.9	25,000	25,000	
活動指標	六渡寺海浜公園公衆便所の清掃回数	日	50	12	48	400.0	12		
	海老江海浜公園海水浴場稼働日	日	44	46	45	97.8	47		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	6,200 千円	5,878 千円	▲ 5.2	5,777 千円
	人件費	3,604 千円	3,468 千円	▲ 3.8	3,468 千円
	退職手当引当金相当額	530 千円	510 千円	▲ 3.8	510 千円
	事業コスト計	10,334 千円	9,856 千円	▲ 4.6	9,755 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	2,658 千円	2,668 千円	0.4	2,690 千円
	一般財源	7,676 千円	7,188 千円	▲ 6.4	7,065 千円
	当該事務従事職員数	0.53 人	0.51 人	▲ 3.8	0.51 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	六渡寺海浜公園公衆便所と海老江海浜公園の維持管理は、ともに利用者が快適に利用するために必要である。
有効性	3	事業の実施・完了により、快適で安心して暮らせるまちづくりに結びついていると考える。
達成度	4	海老江海浜公園海水浴場は、平成18年の供用開始以来、平成22年に初めて利用者数2万人を突破した。理由は、天候に恵まれたのと、存在が周知されてきたためと考えられる。
効率性	4	六渡寺海浜公園公衆便所と海老江海浜公園は、ともにその管理業務を地元に委託しており、適切な委託料で丁寧かつ細やかな管理をしてもらっており、十分効率的であると考えられる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
六渡寺海浜公園公衆便所の維持管理については、平成24年度から市民協働事業へ移行することで、地元と話し合いがついている。これにより、支払い等の事務軽減が見込まれる。				

事業No	事業名	富山新港展望台便所維持管理地元負担金				担当部署	部名	産業経済部
		(港湾総務費)					課名	港湾商工課
111							電話	82 - 1957
事業期間		開始年度	昭和 56 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	港湾費
	施策名(節)	第 2 節 個性あるまちづくりの推進					目	港湾総務費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	富山県(富山県富山新港管理局)					
	意図	補助目的	富山新港展望台公衆便所の維持管理					
事業内容	手段	主な活動	3ヶ月に1度、富山県富山新港管理局から射水市に対して、展望台公衆便所の維持管理にかかった経費の請求があるもの。					

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		○ その他(地元負担金)			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助		実際にかかった金額を支払い				千円	
		定率補助							
○ その他						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名					管理形態				
	構造・階数					指定管理者名				
	建築年度			改修年度			類似施設状況			
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況			
	設備・規模									

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度			平成23年度	

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業№	事業名	富山新港展望台便所維持管理地元負担金 (港湾総務費)	担当部署	部名	産業経済部
111				課名	港湾商工課
				電話	82 - 1957

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	1ヶ月の平均水道料	円	15,469	15,778	16,186	102.6	15,778		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	895 千円	943 千円	5.4	1,020 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	1,156 千円	1,088 千円	▲ 5.9	1,088 千円
		退職手当引当金相当額	170 千円	160 千円	▲ 5.9	160 千円
	財源内訳	事業コスト計	2,221 千円	2,191 千円	▲ 1.4	2,268 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,221 千円	2,191 千円	▲ 1.4	2,268 千円
		当該事務従事職員数	0.17 人	0.16 人	▲ 5.9	0.16 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	富山新港展望台公衆便所の維持管理に必要な負担金であり、緑地を含め、富山県から指定管理を受けた専門業者が行っている。
有効性	3	富山新港展望台公衆便所が、常に清潔に維持管理されている。
効率性	3	富山県から指定管理を受けた専門業者が適切な価格で維持管理をしており、これ以上効率化を求める余地はないと考える。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
富山県によると、現在の指定管理は平成24年までの4年間であり、期間が満了すれば、新たに指定管理者を再募集する予定とのこと。				

事業No	事業名	臨港道路富山新港東西線整備促進同盟会補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(臨港道路富山新港東西線整備促進費)					課名	港湾商工課
112							電話	82 - 1957
事業期間		開始年度	昭和 57 年度	終了年度	平成 24 年度	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	港湾費
	施策名(節)	第 2 節 個性あるまちづくりの推進					目	港湾総務費
実施計画掲載		頁 個別計画						
根拠法令・要綱等								
事業目的	対象	交付先 臨港道路富山新港東西線整備促進同盟会						
	意図	補助目的 新湊大橋の整備促進、早期完成についての要望活動等の展開						
事業内容	手段	主な活動						
		・国・県等関係機関に対する積極的な要望活動の展開 ・整備促進に関する調査、研究、情報の収集及び広報・啓発活動 ・利用促進及び周辺整備に関する調査、研究 ・組織の充実 ・上記の他、同盟会の目的達成に必要な事業						
補助金	類型区分	○ 団体運営費補助		○ 事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他 ()		
	補助内容	補助区分		内容 (基準単価・補助率等)			上限額	
		○ 定額補助		500,000円			千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他								
施設管理運営	施設名					管理形態		
	構造・階数					指定管理者名		
	建築年度	改修年度				類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積				民間施設状況		
	設備・規模							
施設等整備	総事業費	財源内訳 (千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
その他	特記事項等	同盟会への補助は、新湊大橋完成 (平成24年度予定) に伴い終了予定。						

事業№	事業名	臨港道路富山新港東西線整備促進同盟会補助金	担当部署	部名	産業経済部
112		(臨港道路富山新港東西線整備促進費)		課名	港湾商工課
				電話	82 - 1957

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	「港と臨港道路事業の見学会」(小学5年生)の参加人数	人	972	934	935	100.1	815		
	「新湊大橋市民見学会」開催回数	回	5	5	6	120.0	5		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	2,300 千円	2,000 千円	▲ 13.0	500 千円
	(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	人件費	1,564 千円	1,428 千円	▲ 8.7	1,428 千円
	退職手当引当金相当額	230 千円	210 千円	▲ 8.7	210 千円
	事業コスト計	4,094 千円	3,638 千円	▲ 11.1	2,138 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	4,094 千円	3,638 千円	▲ 11.1	2,138 千円
	当該事務従事職員数	0.23 人	0.21 人	▲ 8.7	0.21 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	補助金は、新湊大橋のPRなど各種事業の実施に必要であり、また同盟会の主な財源である。
有効性	3	成果指標の結果は概ね好評であり、一定の成果を上げていると考える。
効率性	2	効率性については、これ以上追求する余地はないと考える。(従事人員1名、兼務)

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
平成22年度末時点で積立金450万円があるが、新湊大橋完成時(平成24年度予定)の各種イベントに使う予定である。また、新湊大橋完成に伴い、同盟会は解散する。				

事業No	事業名	越ノ潟公園維持管理費				担当部署	部名	産業経済部
		(日本海ミュージアム推進費)					課名	港湾商工課
113							電話	82 - 1957
事業期間		開始年度	年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	港湾費
	施策名(節)	第 2 節 個性あるまちづくりの推進					目	日本海ミュージアム推進費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		無						

事業目的	対象	誰を・何を	越ノ潟公園
	意図	どのような状態に	年に1度、越ノ潟公園内の雑草を除草し、市民が利用しやすい状態にすること。
事業内容	手段	どのような方法で	専門業者に除草を依頼

補助金	類型区分				
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	越ノ潟公園維持管理費	担当部署	部名	産業経済部
113		(日本海ミュージアム推進費)		課名	港湾商工課
				電話	82 - 1957

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	地元自治会による1年間の公園利用回数(盆踊り)	回	1	1	100.0	1	1	
活動指標	1年間の除草回数	回	1	1	100.0	3		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	80 千円	80 千円	0.0	85 千円
		人件費	1,156 千円	1,088 千円	▲ 5.9	1,088 千円
		退職手当引当金相当額	170 千円	160 千円	▲ 5.9	160 千円
		事業コスト計	1,406 千円	1,328 千円	▲ 5.5	1,333 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,406 千円	1,328 千円	▲ 5.5	1,333 千円
		当該事務従事職員数	0.17 人	0.16 人	▲ 5.9	0.16 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	2	子ども達の安全確保などの防犯の面、また害虫発生防止など環境保全などの面から必要性を認める。
有効性	2	成果指標の設定が難しいため、有効性の判定も難しい。
達成度	4	年1回の除草(予算の範囲内)を実施。
効率性	3	除草作業の発注先を、専門業者から社会福祉施設へ変更することにより、複数回の除草作業が可能となる。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
除草作業の発注先を、専門業者から社会福祉施設へ変更することにより、複数回の除草作業が可能となる。				

事業No	事業名	川の駅維持管理費				担当部署	部名	産業経済部
119							課名	観光・ブランド課
							電話	82 - 1958
事業期間	開始年度	平成 21 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	商工費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	商工費
	施策名(節)	第 2 節 個性あるまちづくりの推進					目	観光費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市川の駅新湊条例、同条例施行規則						

事業目的	対象	誰を・何を	川の駅新湊の施設の維持管理					
	意図	設置目的	内川の歴史を生かしたまちづくりを目的に、市民の交流の場として活用するとともに、地場産品の展示販売等による射水ブランドの情報発信を行い、水辺から市街地への玄関口としての観光拠点とする。					
事業内容	手段	主な活動	指定管理者制度を活用してNPO法人水辺のまち新湊に川の駅新湊の管理を委託をする。 業務内容:施設・設備の維持管理業務、施設来館者の受付・使用の許可業務、 施設利用促進に関する業務					

補助金	類型区分				
	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額
	補助内容				

施設管理運営	施設名	川の駅新湊			管理形態	指定管理			
					指定管理者名	NPO法人水辺のまち新湊			
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建			指定管理期間	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度			
	建築年度	平成 21 年度	改修年度	年度	類似施設状況	県施設		市施設	
	耐震の有無	有	延床面積	558.80 m ²	民間施設状況				
	設備・規模	1階 うまいもん展示販売コーナー、観光ボランティア室、事務室、曳山展示室、トイレ 2階 カフェレストラン、曳山ギャラリー、カフェバルコニー							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	川の駅維持管理費	担当部署	部名	産業経済部
119				課名	観光・ブランド課
				電話	82 - 1958

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (川の駅新湊 入館者)	人	55,087	42,000	35,088	83.5	42,000	37,600	
活動指標	開館日数	日	340	346	346	100.0	346		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	13,192 千円	9,601 千円	▲ 27.2	9,682 千円
		人件費	476 千円	476 千円	0.0	476 千円
		退職手当引当金相当額	70 千円	70 千円	0.0	70 千円
		減価償却費相当額	3,689 千円	3,689 千円	0.0	3,689 千円
		事業コスト計	17,427 千円	13,836 千円	▲ 20.6	13,917 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	17,427 千円	13,836 千円	▲ 20.6	13,917 千円
	当該事務従事職員数		0.07 人	0.07 人	0.0	0.07 人
	利用者1人当たりコスト		0.32 千円	0.39 千円	24.6	
	うち一般財源ベース分		0.32 千円	0.39 千円	24.6	

評価項目	点数	説明
必要性	4	漁業のまちとして独特の雰囲気醸し出す、内川周辺の賑わいづくりの拠点施設として重要な施設である
有効性	3	来場者が、目標値を若干下回っているものの、案内看板を設置する等して誘導対策に努めているところがある。
達成度	4	施設設備の維持管理について特に大きな問題もなく、定期清掃日を除いて開館することができた。
効率性	4	他の事業を活用する等、事業効率の向上を工夫しながら、施設の管理運営に取り組んでいるところである。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
引き続き指定管理者制度を活用して、施設の維持管理の業務を委託するとともに、あらゆる機会を活用して賑わいづくりに努め、来館者の増加を図る。				